

モビリティマネジメント推進部会の取組案リスト【新規の取組】

平成29年4月25日
モビリティマネジメント推進部会 資料1

注)団体名略称
 ・暮らしフォーラムにしにし
 ・横浜交通まちづくり協議会:まち
 ・横浜の交通活性化をめざす会:めざす会
 ・横浜にLRTを走らせる会:LRT

	提案事項	概要、目的など	具体的な内容、進め方、意見	留意点、課題	今後の進め方(案)
1	防災・減災についての公共交通機関の役割構築(浅井)	【概要】公共交通機関の利用促進を図る目的で、大規模災害時の機能低下抑制のためにできることを検討する。 【効果】公共交通機関の防災対策を向上させ、利用者に安心・安全性を伝えることで、利用者の増加につなげる。また、防災対策を通じて公共交通機関を考えることで、より多くの方々に公共交通機関を利用することの大切さを再認識してもらう。	「防災対策意見交換会(仮)」 【内容・方法】 ・防災意識の高い地域を選び、そこでの公共交通機関としてできている事等調査し、市全体に取組事例として紹介する。 ・広報・チラシ等による告知を行う。	モビリティマネジメント推進部会の役割が不明確	・前回WG(3/14)で取り下げ
2	バス事業者との協働事業(まち)	事業者との協働をMM推進部会の活動(事業)で推進することで、バスの利用促進を進める。	【内容・方法】 ・バス事業者との協働推進を基本方針とし、実施内容は部会WGで話し合って決める。 ・大人数の会議形式でなく、MM部会のメンバーがバス協会、バス事業者(、営業所)を訪問。 ・内容を動画で記録し、バスポータルに掲載する。(市民およびバス事業者従業員向けコンテンツ。) 【実施内容の例】 1.バスポータルサイトの内容改善をバス協会と連携して進める。 2.停留所や駅の表示についてバス事業者といっしょに調査して対策を話し合う。 3.乗務員マナー・乗降客マナーの向上について意見交換する。 4.営業所を訪問して営業所での利用者サービスについて話し合う。	事業者との調整	・事業者と意見交換をする場を設けて、事業者の課題等を議論する。 ・バス利用促進のPRの場としてバスポータルサイトを利用し、サイトの内容を充実する。 (利用促進以外にも、ベビーカーの利用などのマナー啓発にも利用可)
3	バス案内サインの充実をめざした連携ワーキングの実施(めざす会)	【概要】バス部会(または個別バス事業者)とMM推進部会との連携ワーキングの場を設け、交通結節点における案内表示に関する状況確認や共通認識化を図り、改善をめざす。 【効果】より分かりやすい利用環境とすることでバスの利用促進につなげる。	【内容】 ・単にWGの場を設けるのみではなく、モデルとなる地点に当該地区に関わる事業者に同行してもらい協働で実地確認を行う。 →これにより「事業者サイドの考え」や「抱える課題」を把握することもでき、必要に応じて鉄道事業者や建物管理者、道路管理者等を含めた地域全体の問題として課題解決につなげられるよう働きかける。	・事前に対象地点の選定及び課題の整理が必要。 【対象地点例】 ①関内駅周辺:JR・地下鉄との結節点であるが、バス停が分散しており、また停留所名も複数存在し利用者には把握しにくい。 ②鶴見駅周辺:JR駅の東西にバスターミナルがあるものの、案内表示が充実しておらず、初めての利用者には分かりにくい。	・具体的な掲示物の内容を検討し、サンプルを作成する。 ・サインの掲示に関する課題を整理し、中長期的なスケジュールを作成する。
4	駅など乗換拠点でのわかりやすい表示への取組み(走らせる会)	市民に今以上に公共交通促進をしてもらうためにも、案内表示は重要と考える。また横浜を訪れる観光客の増加も踏まえ、在住者、来街者ともに案内表示がわかりやすくなることで、より利便性が向上することが期待される。	【内容】 ・案内表示に関する統一したルールを作成する。 ・できれば、モデル地区を選定して、関連する事業者や地元の人との話し合いで案内表示を改善する。 ・その地域のステークホルダーとの会議、実施調査などをMM部会と一緒に進行。	交通事業者同士の連携	

	提案事項	概要、目的など	具体的な内容、進め方、意見	留意点、課題	今後の進め方(案)
5	商業施設等におけるベビーカーのためのバスの乗り方教室イベント開催(にし)	<p>【概要】大型商業施設等の駐車場または借用したスペースで、乳幼児連れやベビーカーユーザー向けのバスの乗り方教室を実施。</p> <p>【効果】これにより特に郊外部における移動に係る公共交通分担率の向上を図る。</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの正しい利用方法の啓蒙並びにバス利用上の質問コーナー等を設け、日頃の疑問解消を促し、MM活動の一環とする。 ・商業施設にとっても、効率的な輸送機関である路線バスによる来訪を促すことで、地球温暖化防止に貢献するCSR社会活動の一環としてPRが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の参加者の「安全面確保」に係る調整が必要。 ・交通局では商業施設に限らず出張型で同様の取組を実施していると聞いていることから、交通局の所轄外エリア(特に郊外部)での実施が望ましいものと思われる。 ・相鉄バス、東急バスなど、同一企業グループ内で商業施設を運営する事業者であれば交渉は容易ではないかと想定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスが設置可能で、安全にイベントを開催可能な場所があれば、協力を依頼する。
6	バス部会におけるベビーカーでの乗車方法標準化の取り組み提案並びにベビーカー向けバスの乗り方リーフレットの作成(にし)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーカー使用者を対象とし、バスの乗り方について、さらなる認知度及びわかりやすさの向上を目指し、取扱いの標準化や事業者毎の広報宣伝に対する温度差の解消をめざす。 ・標準化した乗り方に関する、「共通リーフレット」を作成し、子育て層向けMMの推進並びに公共交通による外出支援を図る。 	<p>【方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス部会においてWGを立ち上げ、ベビーカー使用者のバスの乗り方について意見交換を行い、MM推進の観点からのとりまとめを目指す。 ・標準化した利用方法並びに最新の情報を盛り込んだを3つ折り形式等による共通リーフレットを作成し、市内保育施設や子育て支援施設、地域ケアプラザ等で配布を行う。(※参考資料あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス車体メーカーは近年集約化が進んでおり、標準化を進めるには追い風ながら、ベルト部の仕様が事業者により異なる場合があるなど、案内するにあたって課題が出てくる点も想定される。 ・運賃支払い方法が郊外部と都心部で異なり、乗り方を詳細に説明しようとするとう掲載内容が増えてしまう懸念もあり、いかに手に取りやすくシンプルかつ優しい内容にできるかが考えられる課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回WG(3/14)で取り下げ
7	PTPS見える化啓蒙ビデオ制作(にし)	<p>【概要】一般的に認知度の低いPTPSについて、趣旨を広く知ってもらうため、市民団体レポーターによるPTPSのPR動画を作成し、公開する。</p> <p>【効果】PTPSの効果を可視化することで、市民に対する路線バスの信頼性向上並びに利用喚起を図る。</p>	<p>【方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者の協力を得て、市内PTPS(公共車両優先システム)導入区間を走るバスに、市民団体レポーターと撮影班が乗り込み、実際に信号が変わる場面などをレポートする。 ・広く市民に動画をPRする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般利用者への配慮。(映らないようにする等) ・その場合、貸し切り車両での実施も検討するが、貸し切り車両が公共車両としてシステムから認識されるか否か不明なため、確認が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回WG(3/14)で取り下げ